



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月8日

上場会社名 株式会社フルヤ金属 上場取引所 東
 コード番号 7826 URL <http://www.furuyametals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 堯民
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榊田 裕之 TEL 03-5977-3377
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	21,102	87.2	8,019	319.1	8,029	329.8	4,799	301.8
2021年6月期第2四半期	11,274	20.6	1,913	15.9	1,868	11.7	1,194	8.2

(注1) 包括利益2022年6月期第2四半期 4,800百万円 (303.0%) 2021年6月期第2四半期 1,191百万円 (6.5%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	688.50	685.67
2021年6月期第2四半期	185.00	184.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	70,889	32,317	45.2
2021年6月期	55,690	28,497	50.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 32,063百万円 2021年6月期 28,226百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,300	25.0	11,800	12.9	11,600	9.9	7,800	13.2	1,118.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期2Q	7,265,212株	2021年6月期	7,265,212株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	287,426株	2021年6月期	297,726株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期2Q	6,970,948株	2021年6月期2Q	6,457,019株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの収束、非常事態宣言解除により経済活動の再開が見込まれる状況となったものの、新たな変異株であるオミクロン株の流行により国内の感染状況は急速に悪化し、先行きの不透明感が増してきております。加えて、米国のインフレ懸念や中国の不動産市場、東欧や東アジアの地政学リスクが、世界経済に与える影響も懸念されております。

このような経済環境の中、当社が関連する情報通信市場、半導体市場、エレクトロニクス市場は、引続き堅調に推移いたしました。

なお、前期後半に急騰した一部の貴金属価格は、なだらかに低下しているものの依然高い水準が続いており、当期の売上、利益に影響しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高21,102百万円（前年同四半期比87.2%増）、売上総利益9,464百万円（前年同四半期比207.8%増）、営業利益8,019百万円（前年同四半期比319.1%増）、経常利益8,029百万円（前年同四半期比329.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,799百万円（前年同四半期比301.8%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの名称を「センサー」から「サーマル」に変更しております。

①セグメント別の業績

[電子]

スマートフォンなどのSAWデバイス（必要な周波数信号を取り出すデバイス）や医療用シンチレーター（放射線に当たると、蛍光を発生する物質）に使用される単結晶育成装置向けイリジウムルツボや、分析器具関連を中心としたプラチナ製品が堅調に推移したものの、貴金属価格高騰の影響を受け、貴金属材料の販売につながる受注が減少したことに加え、前年同四半期のような大型イリジウム製品の受注もなく、売上高2,060百万円（前年同四半期比44.3%減）、売上総利益702百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。

[薄膜]

銀合金ターゲットの新用途向け受注が低調に推移したものの、データセンター用に使用されるHD向けルテニウムターゲットの受注が引続き堅調に推移し、売上高6,439百万円（前年同四半期比68.6%増）、売上総利益3,377百万円（前年同四半期比179.4%増）となりました。

[サーマル]

世界的な半導体需要の高まりが続いており、半導体製造装置メーカーや海外半導体メーカーからの受注が引続き好調に推移しました。旺盛な需要に対応するため増産体制を構築し、高付加価値品の取込みを増やしたことで、売上高2,542百万円（前年同四半期比60.6%増）、売上総利益823百万円（前年同四半期比37.3%増）となりました。

[ケミカル]

一昨年実施した設備投資により精製・回収（リサイクル）や化学プラント向け触媒の受注が引続き好調に推移しました。有機EL向け化合物、電極向け貴金属化合物も好調に推移したことから、売上高9,459百万円（前年同四半期比343.3%増）、売上総利益4,206百万円（前年同四半期比748.5%増）となりました。

[その他]

当社製品の受注に紐付かない貴金属原材料の受注があったことにより、売上高600百万円（前年同期は売上高37百万円）、売上総利益354百万円（前年同期は売上総利益15百万円）となりました。

②海外売上

当第2四半期連結累計期間における海外売上高は11,990百万円（総売上高に占める割合は56.8%）となりました。地域別にはアジア向け売上高5,662百万円（海外売上高に占める割合は47.2%）、欧州向け売上高4,472百万円（海外売上高に占める割合は37.3%）、北米向け売上高1,855百万円（海外売上高に占める割合は15.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は70,889百万円（前連結会計年度末比15,198百万円の増加）、総負債は38,571百万円（前連結会計年度末比11,378百万円の増加）、純資産は32,317百万円（前連結会計年度末比3,820百万円の増加）となりました。

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は55,764百万円となり、前連結会計年度末比13,710百万円

増加いたしました。これは受取手形及び売掛金が662百万円減少し、棚卸資産が13,959百万円増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は15,124百万円となり、前連結会計年度末比1,488百万円増加いたしました。これは有形固定資産が1,375百万円増加したことが主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は30,609百万円となり、前連結会計年度末比10,161百万円増加いたしました。これは買掛金が6,622百万円、短期借入金が3,000百万円、1年内返済予定の長期借入金が470百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は7,961百万円となり、前連結会計年度末比1,216百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,215百万円増加したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は32,317百万円となり、前連結会計年度末比3,820百万円増加いたしました。これは利益剰余金が3,754百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年8月6日付「2021年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表しております計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,264	4,535
受取手形及び売掛金	5,477	4,815
商品及び製品	1,753	2,071
仕掛品	3,643	3,591
原材料及び貯蔵品	24,237	37,930
未収消費税等	2,559	2,502
その他	118	318
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	42,054	55,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,528	3,478
機械装置及び運搬具 (純額)	5,166	6,109
土地	1,727	1,727
リース資産 (純額)	90	76
建設仮勘定	1,471	1,956
その他 (純額)	77	88
有形固定資産合計	12,062	13,437
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	148	182
その他	66	76
無形固定資産合計	215	259
投資その他の資産		
投資有価証券	20	19
繰延税金資産	1,167	1,236
その他	171	173
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,357	1,427
固定資産合計	13,635	15,124
資産合計	55,690	70,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,075	12,697
未払金	1,823	2,237
短期借入金	5,700	8,700
1年内返済予定の長期借入金	2,184	2,654
未払法人税等	3,850	3,465
賞与引当金	369	315
役員賞与引当金	116	—
設備関係未払金	76	226
その他	251	312
流動負債合計	20,447	30,609
固定負債		
長期借入金	5,518	6,733
退職給付に係る負債	731	744
資産除去債務	26	26
その他	469	457
固定負債合計	6,745	7,961
負債合計	27,192	38,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金	7,030	7,056
利益剰余金	17,172	20,926
自己株式	△1,412	△1,363
株主資本合計	28,236	32,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	△1	5
退職給付に係る調整累計額	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	△9	△1
新株予約権	92	83
非支配株主持分	179	171
純資産合計	28,497	32,317
負債純資産合計	55,690	70,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,274	21,102
売上原価	8,200	11,637
売上総利益	3,074	9,464
販売費及び一般管理費	1,161	1,445
営業利益	1,913	8,019
営業外収益		
受取家賃	7	7
デリバティブ評価益	1	134
その他	2	10
営業外収益合計	11	152
営業外費用		
支払利息	28	38
為替差損	18	100
その他	9	2
営業外費用合計	56	141
経常利益	1,868	8,029
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	1,859	8,029
法人税、住民税及び事業税	695	3,306
法人税等調整額	△24	△69
法人税等合計	671	3,237
四半期純利益	1,188	4,792
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,194	4,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,188	4,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	△0	7
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	3	8
四半期包括利益	1,191	4,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,197	4,807
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,859	8,029
減価償却費	292	355
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	28	38
為替差損益 (△は益)	9	33
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1	△134
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,079	663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,696	△13,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△835	7,028
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△306	57
棚卸資産から固定資産への振替	△770	△1,190
その他	△17	△77
小計	△4,517	843
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△29	△35
法人税等の支払額	△661	△3,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,208	△2,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△72	△53
有形固定資産の取得による支出	△395	△413
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,100	3,000
長期借入れによる収入	1,140	2,800
長期借入金の返済による支出	△4,757	△1,114
自己株式の売却による収入	7,413	—
配当金の支払額	△458	△1,040
リース債務の返済による支出	△15	△13
非支配株主からの払込みによる収入	200	—
その他	△6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,614	3,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,965	270
現金及び現金同等物の期首残高	2,050	4,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,015	4,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社は、従来は輸出販売においては主に輸出通関時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。これによる影響額はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(棚卸資産と固定資産間の振替)

当社グループは、保有する貴金属資産の利用実態を見直し、保有目的の変更により、棚卸資産と有形固定資産の間で振替えを実施しております。

当第2四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、棚卸資産の一部を有形固定資産に振替えております。これにより「原材料及び貯蔵品」が855百万円減少し、「機械装置及び運搬具」が855百万円増加しております。また、「仕掛品」が334百万円減少し、「建設仮勘定」が334百万円増加しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
	増減額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減額 (百万円)
商品及び製品	△265	△75	—
原材料及び貯蔵品	△491	△218	△855
仕掛品	△13	△547	△334
機械装置及び運搬具	756	293	855
建設仮勘定	13	547	334

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,700	3,819	1,583	2,133	11,237	37	11,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,700	3,819	1,583	2,133	11,237	37	11,274
セグメント利益	754	1,209	599	495	3,059	15	3,074

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計 (注2)
	電子	薄膜	サーマル	ケミカル	計		
売上高							
日本	1,632	1,186	1,578	4,520	8,917	194	9,111
アジア (日本以外)	32	4,427	797	88	5,345	317	5,662
欧州	1	283	53	4,044	4,383	88	4,472
北米	394	541	113	805	1,855	—	1,855
顧客との契約から生じる収益	2,060	6,439	2,542	9,459	20,501	600	21,102
外部顧客への売上高	2,060	6,439	2,542	9,459	20,501	600	21,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,060	6,439	2,542	9,459	20,501	600	21,102
セグメント利益	702	3,377	823	4,206	9,110	354	9,464

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仕入製品や当社製品に紐付かない貴金属原材料の販売等であります。

(注2) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメントの名称を「センサー」から「サーマル」に変更しております。

当該変更はセグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメントの名称変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。